

「日米共同訓練の規模縮小とオスプレイ参加に関する申し入れ」を実施

連合北海道は、陸上自衛隊と米海兵隊が来年1月から2月にかけて行う日米共同訓練について、訓練の規模縮小とオスプレイ参加の中止を国に求めるよう、北海道に対する申し入れを11月22日に行った。

日米共同訓練には、普天間飛行場所属のMV-22オスプレイが参加予定となっており、北海道大演習場と矢臼別演習場が演習候補地としてあげられている。不安定な冬期間の天候を考慮し、北海道大演習場を中心に行う予定となっているが、矢臼別演習場で実施する場合は、中継地として帯広駐屯地に離発着する可能性がある。

申し入れは、北海道農民連盟・北海道退職者連合・北海道平和運動フォーラム・DPI北海道ブロック会議・立憲民主党北海道連合・国民民主党北海道総支部連合会の7団体による連名で行い、申し入れには連合十勝地協の前田事務局長も同席した。



立憲民主党の梶谷幹事長から申し入れの趣旨を説明し、連合北海道の藤盛事務局長から浦本副知事に申入書を手交した。連合北海道の藤盛事務局長からは「オスプレイは

度重なる事故が起きている。オスプレイに限らず、飛行機の窓枠が落下するなどの事故も相次いでいる。北海道の農業者、特に酪農業の皆さんは大変な努力をしてくださっているが、オスプレイの騒音によって農業者に与える影響は極めて大きい」「私たちには北方領土返還の願いがあるが、3千人規模という大規模になれば隣国ロシアを刺激しかねず、領土問題の解決を大きく後退させるものである」と訴え、連合十勝地域協の前田事務局長からは「今年4月に発表された計画に市民の間で不安が広がっている。帯広駐屯地周辺には半径3km以内に幼稚園や小学校が点在している。そのことを留意していただきたい」と地域の実情を踏まえて要請した。

申し入れを受けた浦本副知事からは「日米共同訓練は平成28年の日米合同委員会に基づくものであるが、今回の訓練についての具体は明らかにされていない。道民の安全が守られるよう国に申し上げる」と回答があった。これに対し、藤盛事務局長は「今回の申し入れをさせていただいた趣旨をご理解いただき、受け止めていただきたい」と強調した。

